

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間		第40期 第2四半期 連結累計期間		第39期	
		自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高	(千円)		15,627,463		15,537,411		29,933,567
経常利益	(千円)		564,179		460,612		587,091
四半期(当期)純利益	(千円)		328,422		283,767		336,286
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		323,512		303,471		358,030
純資産額	(千円)		4,928,966		5,214,988		4,963,484
総資産額	(千円)		26,135,526		26,963,000		25,741,150
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		22.18		19.17		22.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		18.86		19.34		19.28
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		874,904		1,078,616		223,359
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		112,389		179,799		184,063
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,071,646		205,868		642,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		893,762		1,292,877		599,927

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間		第40期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日	自 至	平成25年6月1日 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.43		11.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日)におけるわが国経済は、円安による輸出の持ち直しによって製造業の業況感に改善がみられており、先行きの不確実性は残しながらも、公共投資などの内需は堅調に推移し、経済活動の水準は緩やかではあるものの徐々に高まりつつあります。しかしながら、食料品や電気料金の値上げに加えて、ガソリン価格も高止まりするなど、生活者の消費マインドが大幅に改善する環境にあるとは言い難く、個人消費回復のスピードは未だ緩やかな状態にあるものと考えられます。このような経済状況のもと、当社は住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスの提供に努め、地域のお客様の生活文化の向上に役立つ「生活快適創造企業」を目指してまいりました。

当社を取り巻く今夏の営業環境は厳しいものであり、関東地方の梅雨明けは例年に比較して早かったものの、7月中旬から8月上旬にかけて気温がさほど高くない戻り梅雨のような状況が続くなどの天候要因により、夏物商品の販売が前年同四半期に比較して大幅に減少したことから、全体の売上に大きく影響いたしました。また経費面においては、第1四半期に3店舗(WILD-1:2店舗、オフハウス:1店舗)を新規に出店したことから、人件費、広告宣伝費、減価償却費などが前年同四半期に比較して増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は155億37百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は6億21百万円(前年同四半期比19.3%減)、経常利益は4億60百万円(前年同四半期比18.4%減)、四半期純利益は2億83百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、店舗施策として、7月に新鹿沼店(栃木県鹿沼市)において、自転車専門館「ネオ・サイクリスタ」をオープンし、より専門的な品揃えの強化に努めました。しかしながら、天候不順による影響で扇風機、網戸、すだれ、よしずなどの夏物季節商品の販売が伸び悩んだことに加えて、円安や仕入商品の値上げなどによる仕入れコストの上昇が利益面に大きく影響いたしました。

これらの結果、営業収益は95億37百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益は3億68百万円(前年同四半期比22.0%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業につきましては、天候不順の影響で夏物商品の動きに不安定さが見られたものの、お客様のアウトドアへの関心はますます高まってきており、家族やグループで楽しむレジャーに関連する商品の販売が好調に推移いたしました。また、富士登山ブームをにらんだアウトドア用品や登山関連用品の企画を実施いたしました。

これらの結果、営業収益は35億98百万円（前年同四半期比9.2%増）となりましたが、第1四半期における2店舗の新規出店にともなう経費増加もあり、セグメント利益は3億12百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、オフハウス店舗において、メンズ・レディース衣料など服飾品の販売が好調に推移しており、加えてお盆期間中にブランドバッグ、腕時計および宝飾品などの販売企画を実施したことなどもあり、業績は概ね計画通りに推移いたしました。

業務スーパー店舗においては、仕入商品の値上げや物流コスト上昇など厳しい環境のもと、新規顧客開拓のためのポスティング等、業務需要掘り起こしのための企画を継続的に実施いたしました。天候不順による各種イベントの中止なども多く、大口需要は伸び悩みました。

これらの結果、営業収益は25億98百万円（前年同四半期比0.1%減）となりましたが、第1四半期におけるオフハウス1店舗の新規出店にともなう経費増加もあり、セグメント利益は1億15百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、計画通り安定した利益をあげており、営業収益は3億89百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比14.5%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、269億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億21百万円の増加となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の返還による減少85百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加6億93百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億11百万円、新規出店に伴う商品の増加3億42百万円及び有形固定資産の増加1億8百万円の増加要因によるものであります。

負債は、217億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億70百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少11億18百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加9億円、未払法人税等の増加58百万円及び長期借入金の増加10億11百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、52億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払51百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加19百万円及び当第2四半期連結累計期間において四半期純利益2億83百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、12億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2億3百万円増加し10億78百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加額3億40百万円、売上債権の増加額1億11百万円及び法人税等の支払額1億7百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4億53百万円、減価償却費2億10百万円及び仕入債務の増加額9億円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ67百万円増加し1億79百万円となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の回収による収入1億13百万円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出1億87百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、敷金及び保証金の差入による支出29百万円及び預り保証金の返還による支出38百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ8億65百万円減少し2億5百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入28億50百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額15億92百万円及び長期借入金の返済による支出13億64百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市滝の原3丁目1番9号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	千葉県白井市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	439	2.73
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	242	1.50
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
計		10,718	66.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,296千株(8.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,799,000	14,799	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,799	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,296,000		1,296,000	8.05
計		1,296,000		1,296,000	8.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,948	1,355,388
売掛金	185,352	297,140
商品	4,649,831	4,992,216
その他	612,735	624,171
貸倒引当金	2,574	459
流動資産合計	6,107,293	7,268,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,847,103	3,991,651
土地	11,772,945	11,772,945
その他(純額)	319,344	283,337
有形固定資産合計	15,939,394	16,047,934
無形固定資産	677,837	703,215
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,372,670	2,287,090
その他	644,033	656,310
貸倒引当金	77	6
投資その他の資産合計	3,016,626	2,943,394
固定資産合計	19,633,857	19,694,544
資産合計	25,741,150	26,963,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,948,356	3,848,808
短期借入金	7,928,022	6,809,474
未払法人税等	126,031	184,953
ポイント引当金	182,450	181,407
その他	642,804	726,837
流動負債合計	11,827,663	11,751,480
固定負債		
長期借入金	7,162,938	8,174,561
退職給付引当金	691,063	713,707
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	83,597	115,122
長期預り敷金保証金	518,274	496,837
その他	465,789	467,962
固定負債合計	8,950,002	9,996,531
負債合計	20,777,666	21,748,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,338,976	1,570,928
自己株式	232,317	232,470
株主資本合計	4,896,658	5,128,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,826	86,444
繰延ヘッジ損益	-	85
その他の包括利益累計額合計	66,826	86,530
純資産合計	4,963,484	5,214,988
負債純資産合計	25,741,150	26,963,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	15,627,463	15,537,411
売上原価	11,107,900	11,027,745
売上総利益	4,519,562	4,509,665
営業収入	610,993	598,127
営業総利益	5,130,555	5,107,793
販売費及び一般管理費	4,359,385	4,485,828
営業利益	771,169	621,965
営業外収益		
受取利息	340	424
受取配当金	4,153	5,289
受取保険金	17,541	7,880
その他	4,764	1,517
営業外収益合計	26,800	15,112
営業外費用		
支払利息	182,862	175,708
支払手数料	50,000	19
その他	928	737
営業外費用合計	233,790	176,465
経常利益	564,179	460,612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,189
賃貸借契約解約益	4,965	-
特別利益合計	4,965	1,189
特別損失		
固定資産除売却損	9,152	1,568
賃貸借契約解約損	-	175
投資有価証券評価損	3,508	6,364
特別損失合計	12,661	8,108
税金等調整前四半期純利益	556,483	453,692
法人税、住民税及び事業税	225,562	164,825
法人税等調整額	2,497	5,100
法人税等合計	228,060	169,925
少数株主損益調整前四半期純利益	328,422	283,767
四半期純利益	328,422	283,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,422	283,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,910	19,618
繰延ヘッジ損益	-	85
その他の包括利益合計	4,910	19,704
四半期包括利益	323,512	303,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,512	303,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556,483	453,692
減価償却費	206,989	210,133
支払利息	182,862	175,708
固定資産除却損	9,152	1,568
たな卸資産の増減額(は増加)	105,237	340,303
売上債権の増減額(は増加)	81,005	111,787
仕入債務の増減額(は減少)	537,613	900,452
その他	51,344	62,329
小計	1,255,513	1,351,793
利息及び配当金の受取額	4,495	5,714
利息の支払額	178,952	171,744
法人税等の支払額	206,152	107,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,904	1,078,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,897	187,411
無形固定資産の取得による支出	6,686	35,992
敷金及び保証金の差入による支出	48,010	29,987
敷金及び保証金の回収による収入	130,095	113,115
預り保証金の返還による支出	17,693	38,877
その他	10,195	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,389	179,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	746,500	1,592,500
長期借入れによる収入	970,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	1,225,754	1,364,425
その他	69,392	98,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,646	205,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,131	692,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,894	599,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	893,762	1,292,877

【注記事項】

(四半期連結連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
支払手形	千円	174,356千円
設備等支払手形	"	10,053 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料及び手当	1,528,225千円	1,555,943千円
退職給付費用	146,845 "	140,311 "
地代家賃	957,158 "	969,528 "
ポイント引当金繰入額	5,511 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	955,785千円	1,355,388千円
流動資産その他(金銭の信託)	488 "	"
預入期間が3か月を超える 定期預金	62,510 "	62,511 "
現金及び現金同等物	893,762千円	1,292,877 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,924,699	3,295,020	2,600,672	405,685	16,226,076	12,379	16,238,456		16,238,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				6,534	6,534	32,700	39,234	39,234	
計	9,924,699	3,295,020	2,600,672	412,219	16,232,610	45,079	16,277,690	39,234	16,238,456
セグメント利益	472,220	332,018	130,099	90,829	1,025,168	6,261	1,031,430	260,260	771,169

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 260,260千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 260,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,537,436	3,598,009	2,598,177	389,077	16,122,700	12,838	16,135,538		16,135,538
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				6,534	6,534	32,503	39,037	39,037	
計	9,537,436	3,598,009	2,598,177	395,611	16,129,234	45,341	16,174,575	39,037	16,135,538
セグメント利益	368,295	312,151	115,064	77,679	873,190	11,115	884,305	262,340	621,965

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 262,340千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円18銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,422	283,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,422	283,767
普通株式の期中平均株式数(株)	14,804,200	14,803,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当について、平成25年10月10日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,204千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。